



## 平成 27 年 1 月の抽出替えに係るギャップ修正について

### 1 ギャップ修正とは

毎月勤労統計では、時系列データの接続性を確保するため、概ね 3 年間は規模 30 人以上の調査対象事業所（以下、「第一種事業所」という。）を固定して調査している。そのため、この間は安定的に時系列分析が行える。

一方、経済センサスの実施周期に合わせて実施される抽出替えの際には、新旧の調査対象事業所が入れ替わったことによりギャップが生じるため、新・旧の期間をまたぐ統計の接続性を確保するために、それを技術的に補正している。この補正のことを「ギャップ修正」と呼んでいる。ギャップ修正を行うことにより、指数については過去に遡って修正され、増減率等も修正されるが、実数については修正しない。

従って、新サンプルの結果に関する時系列比較をする際には、実数ではなく、ギャップ修正後の指数と増減率に基づいて判断することとなる。旧サンプルの結果の期間内の分析についてはギャップ修正前のデータが利用できる。

### 2 ギャップ修正の基本的な考え方

ギャップ修正の基本的な考え方は、以下のとおりである。

- [1] 第一種事業所の抽出替え実施月（平成 27 年 1 月）に新旧の両サンプルの結果を算出しているが、新サンプルによる調査結果は、最新の事業所情報を反映した水準と考えられる。
- [2] 一方、旧サンプルの調査結果についても、それぞれの調査時点での事業所情報を反映した水準であると考えられる。
- [3] 調査対象が入れ替わったことによる新・旧結果の「ずれ」について、新・旧の期間をまたぐ分析を行う際には、抽出替えを行った月に急激な変化が生じたと考えることは、不適切であると考えられるため、旧サンプルの結果が新サンプルの結果になめらかに接続するよう、別添 1 のイメージ図のように、旧サンプルの調査開始時点に遡って段階的に調整する。

### 3 今回のギャップ修正の主な状況

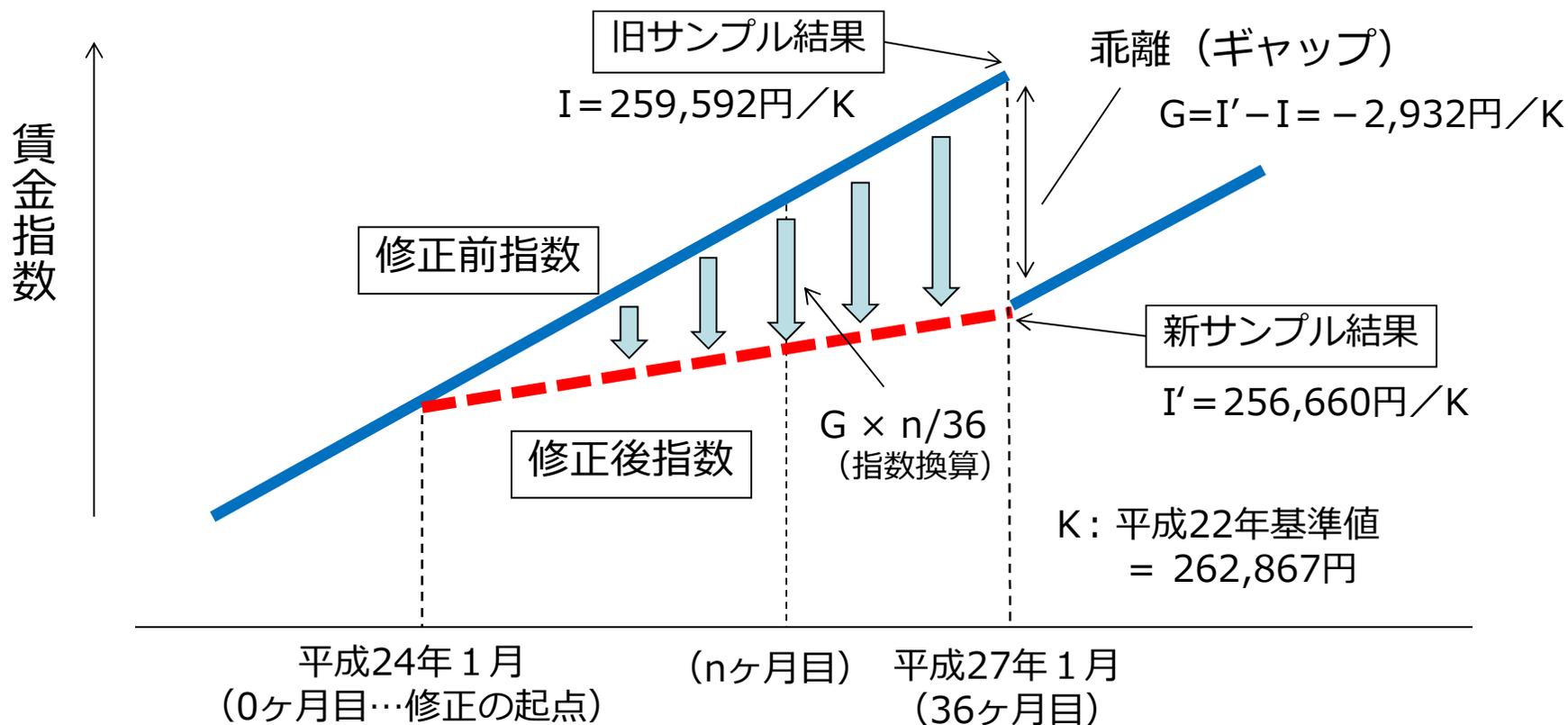
今回のギャップ修正は賃金と労働時間について実施しているが、賃金についての主な状況は別添 2 のとおりであり、労働時間についての主な状況は別添 3 のとおりである。また、過去の賃金に関するギャップ修正の状況については別添 4 のとおりである。

なお、毎月の絶対的な水準を表す実数値については、改訂を行っていない。そのため、公表されている増減率と実数から計算した増減率は必ずしも一致しないので、新サンプルの結果の時系列比較をする際には注意を要する。

## ◎ ギャップ修正の概念図

別添 1

- 平成27年1月のサンプルの入れ替えにより新旧の結果に乖離が生じる。
- 乖離がなくなるように過去の指数を補正（ギャップ修正）



- ※ 金額は、調査産業計、規模5人以上、就業形態計のきまって支給する給与の事例
- ※ わかりやすさのための簡易的な図解であり、実際の計算は、新サンプル結果と旧サンプル結果の比であるギャップ率を用いて計算している。

## 今回の賃金の改訂状況

○ 賃金(事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計)の前年同月比の改訂状況

	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			実質賃金(総額)		
	改訂前	改訂後	後-前	改訂前	改訂後	後-前	改訂前	改訂後	後-前	改訂前	改訂後	後-前
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
平成24年2月	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0
3月	0.9	0.8	-0.1	0.7	0.6	-0.1	0.4	0.3	-0.1	0.3	0.2	-0.1
4月	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2
5月	-1.1	-1.2	-0.1	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-1.4	-1.5	-0.1
6月	-0.4	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.6	-0.8	-0.2	-0.4	-0.5	-0.1
7月	-1.6	-1.7	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-1.1	-1.3	-0.2
8月	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.5	-0.7	-0.2	0.5	0.2	-0.3
9月	-0.5	-0.7	-0.2	-0.4	-0.6	-0.2	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
10月	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.2	-0.2
11月	-0.8	-1.1	-0.3	-0.3	-0.6	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.7	-1.0	-0.3
12月	-1.7	-2.1	-0.4	-0.6	-0.9	-0.3	-0.6	-0.9	-0.3	-1.6	-1.9	-0.3
平成25年1月	0.1	-0.2	-0.3	-0.7	-1.1	-0.4	-0.7	-1.1	-0.4	0.4	0.0	-0.4
2月	-0.8	-1.2	-0.4	-0.9	-1.3	-0.4	-0.7	-1.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4
3月	-0.9	-1.3	-0.4	-1.1	-1.4	-0.3	-0.9	-1.2	-0.3	0.0	-0.3	-0.3
4月	0.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.6	-0.4	0.7	0.4	-0.3
5月	-0.1	-0.5	-0.4	-0.4	-0.8	-0.4	-0.4	-0.8	-0.4	0.2	-0.1	-0.3
6月	0.6	0.2	-0.4	-0.5	-0.8	-0.3	-0.6	-0.9	-0.3	0.3	-0.1	-0.4
7月	-0.1	-0.4	-0.3	-0.7	-1.1	-0.4	-0.9	-1.3	-0.4	-1.0	-1.3	-0.3
8月	-0.9	-1.3	-0.4	-0.4	-0.8	-0.4	-0.6	-1.0	-0.4	-2.0	-2.3	-0.3
9月	-0.2	-0.6	-0.4	-0.4	-0.8	-0.4	-0.6	-1.0	-0.4	-1.5	-1.9	-0.4
10月	-0.1	-0.6	-0.5	-0.3	-0.7	-0.4	-0.7	-1.1	-0.4	-1.5	-2.0	-0.5
11月	0.6	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4	-0.6	-1.0	-0.4	-1.4	-1.6	-0.2
12月	0.5	0.2	-0.3	-0.2	-0.6	-0.4	-0.6	-1.0	-0.4	-1.3	-1.7	-0.4
平成26年1月	-0.2	-0.6	-0.4	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5	-0.3	-1.8	-2.1	-0.3
2月	-0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4	-0.5	-0.9	-0.4	-2.0	-2.4	-0.4
3月	0.7	0.3	-0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.7	-0.4	-1.3	-1.6	-0.3
4月	0.7	0.4	-0.3	0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.6	-0.3	-3.4	-3.6	-0.2
5月	0.6	0.2	-0.4	0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	-3.8	-4.0	-0.2
6月	1.0	0.6	-0.4	0.4	0.0	-0.4	0.2	-0.2	-0.4	-3.2	-3.6	-0.4
7月	2.4	1.9	-0.5	0.5	0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-1.7	-2.1	-0.4
8月	0.9	0.6	-0.3	0.3	-0.1	-0.4	0.2	-0.2	-0.4	-3.1	-3.4	-0.3
9月	0.7	0.4	-0.3	0.6	0.2	-0.4	0.4	0.0	-0.4	-3.0	-3.4	-0.4
10月	0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.2	-0.3	-3.0	-3.4	-0.4
11月	0.1	-0.2	-0.3	0.1	-0.3	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	-2.7	-3.1	-0.4
12月	1.3	0.9	-0.4	0.3	-0.1	-0.4	0.2	-0.2	-0.4	-1.7	-2.0	-0.3

## 今回の賃金の改訂状況(所定外給与、特別給与、賞与)

○ 賃金(事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計)の前年同月比の改訂状況

	所定外給与			特別給与		
	改訂前	改訂後	後-前	改訂前	改訂後	後-前
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
平成24年2月	3.9	3.9	0.0	-17.0	-17.0	0.0
3月	4.5	4.4	-0.1	6.5	6.4	-0.1
4月	5.7	5.6	-0.1	2.1	2.0	-0.1
5月	6.9	6.8	-0.1	-35.5	-35.6	-0.1
6月	5.1	4.9	-0.2	-0.8	-1.0	-0.2
7月	1.1	0.9	-0.2	-5.1	-5.3	-0.2
8月	2.7	2.4	-0.3	5.9	5.7	-0.2
9月	0.1	-0.2	-0.3	1.6	1.4	-0.2
10月	-2.1	-2.4	-0.3	1.0	0.7	-0.3
11月	-1.3	-1.6	-0.3	-9.2	-9.5	-0.3
12月	-0.2	-0.6	-0.4	-2.8	-3.1	-0.3
平成25年1月	-1.5	-1.8	-0.3	22.1	21.7	-0.4
2月	-2.7	-3.1	-0.4	10.6	10.2	-0.4
3月	-1.5	-1.9	-0.4	0.0	-0.4	-0.4
4月	0.5	0.1	-0.4	4.8	4.4	-0.4
5月	0.4	0.1	-0.3	6.8	6.4	-0.4
6月	1.0	0.7	-0.3	2.1	1.8	-0.3
7月	2.5	2.1	-0.4	1.4	1.0	-0.4
8月	3.0	2.6	-0.4	-9.2	-9.5	-0.3
9月	3.6	3.3	-0.3	5.5	5.1	-0.4
10月	5.9	5.5	-0.4	4.2	3.8	-0.4
11月	5.8	5.4	-0.4	12.0	11.5	-0.5
12月	5.0	4.6	-0.4	1.3	0.9	-0.4
平成26年1月	4.8	4.4	-0.4	-9.6	-9.9	-0.3
2月	4.5	4.1	-0.4	0.5	0.2	-0.3
3月	5.8	5.3	-0.5	10.3	9.8	-0.5
4月	6.0	5.6	-0.4	16.1	15.6	-0.5
5月	4.0	3.6	-0.4	8.0	7.6	-0.4
6月	3.1	2.7	-0.4	2.0	1.6	-0.4
7月	3.6	3.2	-0.4	7.3	6.9	-0.4
8月	1.2	0.8	-0.4	13.4	13.0	-0.4
9月	1.9	1.5	-0.4	7.5	7.1	-0.4
10月	1.2	0.8	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4
11月	0.9	0.6	-0.3	1.6	1.2	-0.4
12月	0.5	0.2	-0.3	2.1	1.7	-0.4

	賞与		
	改訂前	改訂後	後-前
	%	%	ポイント
平成24年夏季	-1.4	-1.6	-0.2
年末	-1.5	-1.9	-0.4
平成25年夏季	0.3	-0.1	-0.4
年末	0.3	-0.1	-0.4
平成26年夏季	3.1	2.7	-0.4

## 今回の労働時間の改訂状況

○ 労働時間(事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計)の前年同月比の改訂状況

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	改訂前	改訂後	後-前	改訂前	改訂後	後-前	改訂前	改訂後	後-前
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
平成24年2月	3.3	3.3	0.0	3.5	3.5	0.0	0.6	0.6	0.0
3月	1.5	1.5	0.0	1.4	1.4	0.0	4.3	4.4	0.1
4月	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.4	0.1
5月	3.2	3.2	0.0	3.0	3.0	0.0	5.6	5.7	0.1
6月	-0.5	-0.5	0.0	-0.7	-0.7	0.0	1.2	1.3	0.1
7月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.8	-0.6	0.2
8月	-0.9	-0.9	0.0	-1.0	-1.0	0.0	0.1	0.3	0.2
9月	-1.5	-1.5	0.0	-1.5	-1.5	0.0	-2.0	-1.8	0.2
10月	1.1	1.1	0.0	1.4	1.4	0.0	-3.1	-2.9	0.2
11月	1.6	1.6	0.0	1.8	1.8	0.0	-2.2	-1.9	0.3
12月	-1.4	-1.4	0.0	-1.3	-1.3	0.0	-2.2	-1.9	0.3
平成25年1月	-1.7	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	0.0	-1.9	-1.6	0.3
2月	-3.5	-3.5	0.0	-3.8	-3.9	-0.1	-1.0	-0.7	0.3
3月	-3.6	-3.6	0.0	-3.9	-4.0	-0.1	-1.9	-1.6	0.3
4月	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.9	1.2	0.3
5月	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.3
6月	-1.6	-1.6	0.0	-1.9	-2.0	-0.1	2.0	2.3	0.3
7月	0.3	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	3.9	4.2	0.3
8月	-0.5	-0.5	0.0	-0.8	-0.9	-0.1	4.0	4.3	0.3
9月	-0.8	-0.8	0.0	-1.2	-1.3	-0.1	3.9	4.2	0.3
10月	-0.4	-0.4	0.0	-0.8	-0.9	-0.1	5.8	6.2	0.4
11月	-1.1	-1.1	0.0	-1.6	-1.7	-0.1	6.7	7.0	0.3
12月	0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.5	-0.1	5.6	5.9	0.3
平成26年1月	1.3	1.3	0.0	0.9	0.8	-0.1	7.0	7.3	0.3
2月	-0.2	-0.2	0.0	-0.6	-0.6	0.0	5.8	6.2	0.4
3月	0.5	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	8.4	8.7	0.3
4月	-0.7	-0.8	-0.1	-1.1	-1.1	0.0	6.4	6.7	0.3
5月	-0.8	-0.9	-0.1	-1.2	-1.2	0.0	4.9	5.3	0.4
6月	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.3	0.0	3.9	4.2	0.3
7月	0.7	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.0	2.9	3.2	0.3
8月	-1.6	-1.7	-0.1	-1.8	-1.8	0.0	1.0	1.3	0.3
9月	0.5	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.0	2.9	3.3	0.4
10月	0.5	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.0	1.8	2.0	0.2
11月	-2.7	-2.8	-0.1	-3.0	-3.0	0.0	0.0	0.4	0.4
12月	-1.1	-1.2	-0.1	-1.1	-1.2	-0.1	0.0	0.3	0.3

## 今回と過去2回の賃金のギャップ修正との比較

### 1 現金給与総額指数(事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計)の前年同月比の改訂状況

	前々回(平成21年1月時)				前回(平成24年1月時)				今回(平成27年1月時)		
	改訂前	改訂後	後-前		改訂前	改訂後	後-前		改訂前	改訂後	後-前
	%	%	ポイント		%	%	ポイント		%	%	ポイント
平成20年1月	1.6	1.0	-0.6	平成23年1月	0.4	0.2	-0.2	平成26年1月	-0.2	-0.6	-0.4
2月	1.5	0.7	-0.8	2月	0.3	0.1	-0.2	2月	-0.1	-0.5	-0.4
3月	1.5	0.9	-0.6	3月	-0.1	-0.2	-0.1	3月	0.7	0.3	-0.4
4月	0.8	0.1	-0.7	4月	-1.4	-1.6	-0.2	4月	0.7	0.4	-0.3
5月	0.8	0.2	-0.6	5月	1.0	0.9	-0.1	5月	0.6	0.2	-0.4
6月	0.4	-0.2	-0.6	6月	-0.7	-0.8	-0.1	6月	1.0	0.6	-0.4
7月	0.3	-0.3	-0.6	7月	-0.2	-0.3	-0.1	7月	2.4	1.9	-0.5
8月	0.1	-0.6	-0.7	8月	-0.4	-0.5	-0.1	8月	0.9	0.6	-0.3
9月	0.2	-0.5	-0.7	9月	-0.4	-0.5	-0.1	9月	0.7	0.4	-0.3
10月	0.1	-0.5	-0.6	10月	0.0	-0.1	-0.1	10月	0.2	-0.1	-0.3
11月	-0.7	-1.3	-0.6	11月	-0.2	-0.2	0.0	11月	0.1	-0.2	-0.3
12月	-0.8	-1.5	-0.7	12月	0.1	0.0	-0.1	12月	1.3	0.9	-0.4

### 2 実質賃金指数(事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計)の前年同月比の改訂状況

	前々回(平成21年1月時)				前回(平成24年1月時)				今回(平成27年1月時)		
	改訂前	改訂後	後-前		改訂前	改訂後	後-前		改訂前	改訂後	後-前
	%	%	ポイント		%	%	ポイント		%	%	ポイント
平成20年1月	0.6	0.0	-0.6	平成23年1月	0.2	0.8	0.6	平成26年1月	-1.8	-2.1	-0.3
2月	0.4	-0.4	-0.8	2月	0.1	0.6	0.5	2月	-2.0	-2.4	-0.4
3月	0.2	-0.4	-0.6	3月	-0.1	0.3	0.4	3月	-1.3	-1.6	-0.3
4月	-0.1	-0.8	-0.7	4月	-1.9	-1.0	0.9	4月	-3.4	-3.6	-0.2
5月	-0.6	-1.2	-0.6	5月	0.6	1.3	0.7	5月	-3.8	-4.0	-0.2
6月	-1.9	-2.4	-0.5	6月	-1.0	-0.4	0.6	6月	-3.2	-3.6	-0.4
7月	-2.5	-3.1	-0.6	7月	-1.2	-0.6	0.6	7月	-1.7	-2.1	-0.4
8月	-2.3	-2.9	-0.6	8月	-1.2	-0.7	0.5	8月	-3.1	-3.4	-0.3
9月	-2.1	-2.7	-0.6	9月	-1.0	-0.6	0.4	9月	-3.0	-3.4	-0.4
10月	-1.9	-2.6	-0.7	10月	-0.4	0.1	0.5	10月	-3.0	-3.4	-0.4
11月	-1.8	-2.4	-0.6	11月	-0.2	0.3	0.5	11月	-2.7	-3.1	-0.4
12月	-1.2	-1.9	-0.7	12月	-0.2	0.2	0.4	12月	-1.7	-2.0	-0.3

※ 平成24年1月時は、名目賃金(現金給与総額)は下方修正されたが、実質化する際に用いる消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の基準年変更に伴うウェイト変更が同時に行われ、消費者物価指数はより大きく下方修正されたため、実質賃金は上方修正された。

平成 27 年 4 月 3 日  
厚生労働省 大臣官房統計情報部

## 季節調整値の改訂について

毎月勤労統計調査全国調査の平成 27 年 1 月分確報発表に併せて、季節調整値を過去に遡って改訂した。

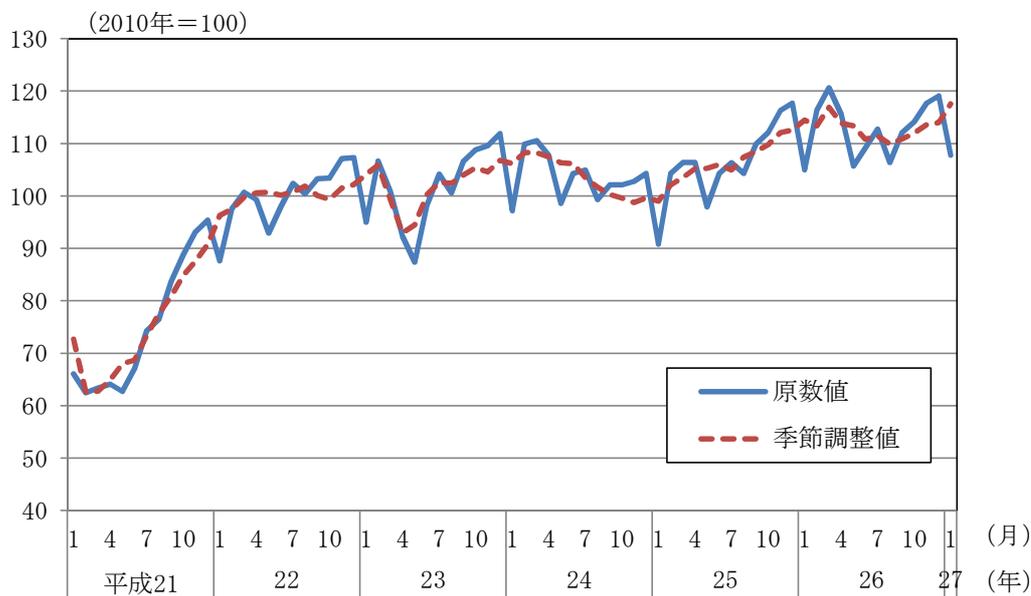
### 1 季節調整とは

雇用や労働時間などが前月と比べて増えたか減ったかをみるとき、それが例年のパターンなのか経済実態を反映した傾向なのかを見分ける必要がある。

例えば、製造業の所定外労働時間は、休みが多い 1 月や 5 月に少なく、秋口から年末にかけて多いというパターンが例年みられる。季節調整値とは、このような例年のパターンを取り除いて、直接前期のデータと比較できるようにした指標のことである（図 1）。

季節調整には、絶対唯一の正しい方法があるわけではない。日本やアメリカの官庁統計では、アメリカの商務省センサス局が開発した X-12-ARIMA という方法が多く採用されている。ヨーロッパでは、X-12-ARIMA とともに、TRAMO-SEATS という方法も普及している。

図 1 原数値と季節調整値（製造業所定外労働時間指数）



### 2 毎月勤労統計調査の季節調整

毎月勤労統計調査全国調査では、雇用指数、労働時間指数、賃金指数などの主要な系列について、原数値と併せて、X-12-ARIMA による季節調整値も公表している。X-12-ARIMA にもいくつかのオプションがあるが、そのうちの「X-11 デフォルト」と呼ばれるオプションを用いている。

取り除くべき例年のパターンのことを「季節要素」という。この季節要素は、毎年、1月から12月までの新たな1年分のデータが揃うたびに、季節調整対象期間（毎月勤労統計調査の場合はすべての期間）のデータを用いて再計算している。その結果、原則毎年1月分の速報を発表する際に、季節調整値を過去すべての期間にわたって改訂するが、今回は事業所規模30人以上の抽出替えに伴うギャップ修正に併せて1月確報発表時に改訂した。

### 3 今回の改訂の状況（製造業の所定外労働時間指数の例）

今回の改訂について、製造業の所定外労働時間指数を事例に取って改訂前後の比較をしてみると、平成25年1月以前に比べて、平成25年1月以降で改訂前後の値の乖離がやや大きくなっている（図2）。

この乖離が大きい期間についてみると、改訂後は、改訂前に比べると、指数の増減の傾向そのものにはあまり変化はないが、増減の波が緩やかになる傾向となった（図2、表）。

図2 季節調整値の改訂前と改訂後（製造業所定外労働時間指数、平成23年～平成26年）

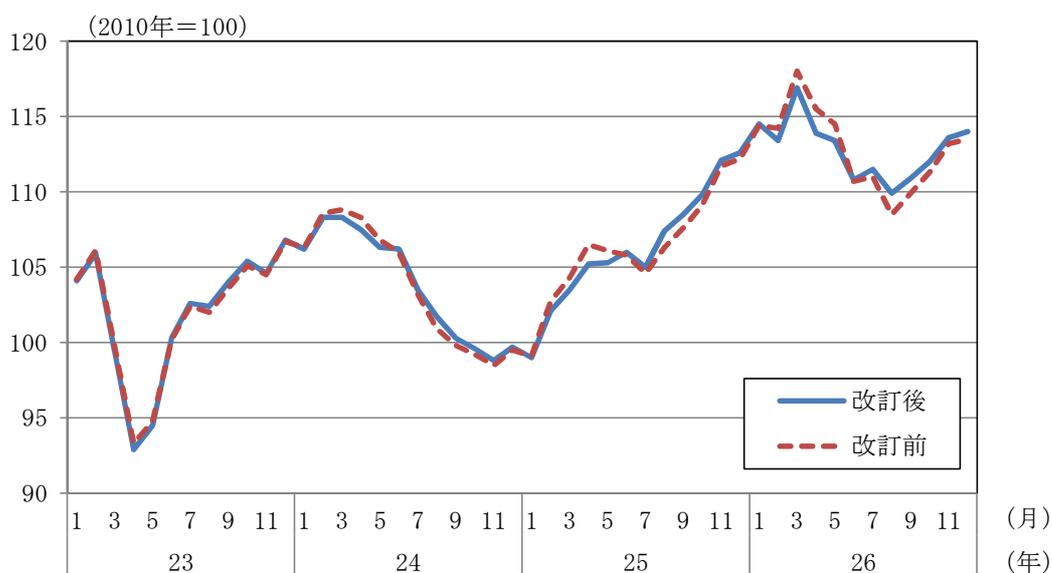


表 季節調整値の改訂前と改訂後（製造業所定外労働時間指数、平成26年）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	改訂後	114.5	113.4	116.9	113.9	113.4	110.8	111.5	109.9	110.9	112.0	113.6	114.0
	改定前	114.4	114.2	118.0	115.5	114.5	110.7	111.0	108.5	109.9	111.3	113.2	113.5
	改訂幅	0.1	-0.8	-1.1	-1.6	-1.1	0.1	0.5	1.4	1.0	0.7	0.4	0.5
前月比 (%)	改訂後	1.7	-1.0	3.1	-2.6	-0.4	-2.3	0.6	-1.4	0.9	1.0	1.4	0.4
	改定前	2.0	-0.2	3.3	-2.1	-0.9	-3.3	0.3	-2.3	1.3	1.3	1.7	0.3